

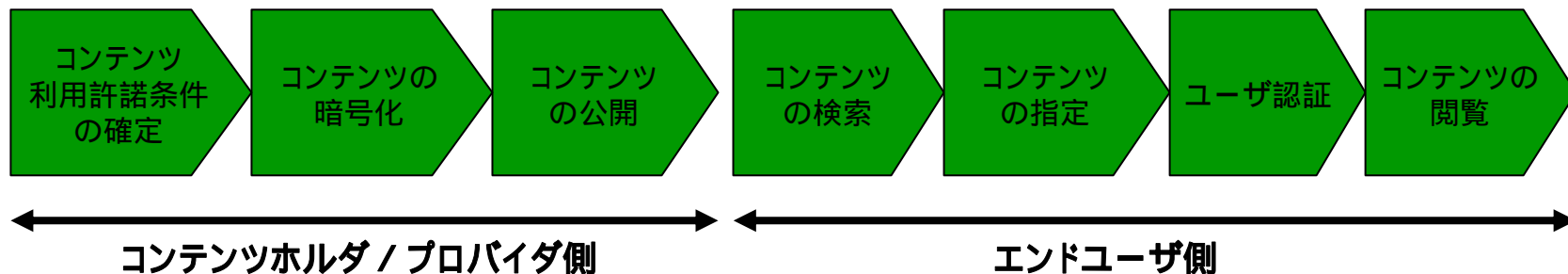
文化遺産オンライン構想推進のための 実証実験 概要



平成16年10月27日

総務省

平成16年度実証実験の概要



15年度

- ・静止画等のコンテンツに係るメタデータの検討・定義
- ・メタデータの国際標準への対応
- ・メタデータに基づいて、コンテンツの不正利用を防止する方式等の検討・実証

- ・効率的なコンテンツ検索方式の検討・実証
- ・利用許諾条件に基づく利用制限情報(閲覧期間、コピー可否等)に適合したコンテンツ利用制御の方式に関する検討・実証

16年度

- ① 動画等を含めたコンテンツに係るメタデータの検討・定義
- ② コンテンツの二次利用に係る権利処理に関する検討・実証
- ④ コンテンツ不正利用の追跡・発見に関する検討・実証

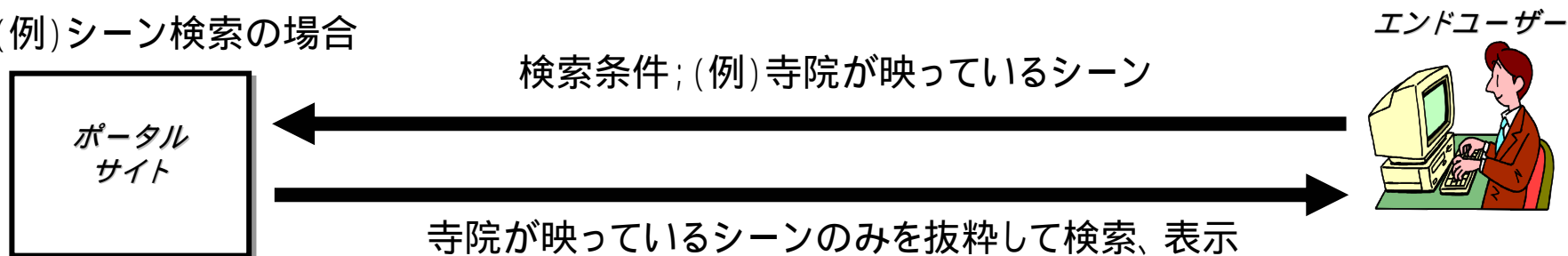
- ③ 有料コンテンツ利用時の課金処理等に関する要件検討・実証

動画に係る検索・利用制御・権利保護の実証(1 / 2)

1. 高度なコンテンツ検索方式

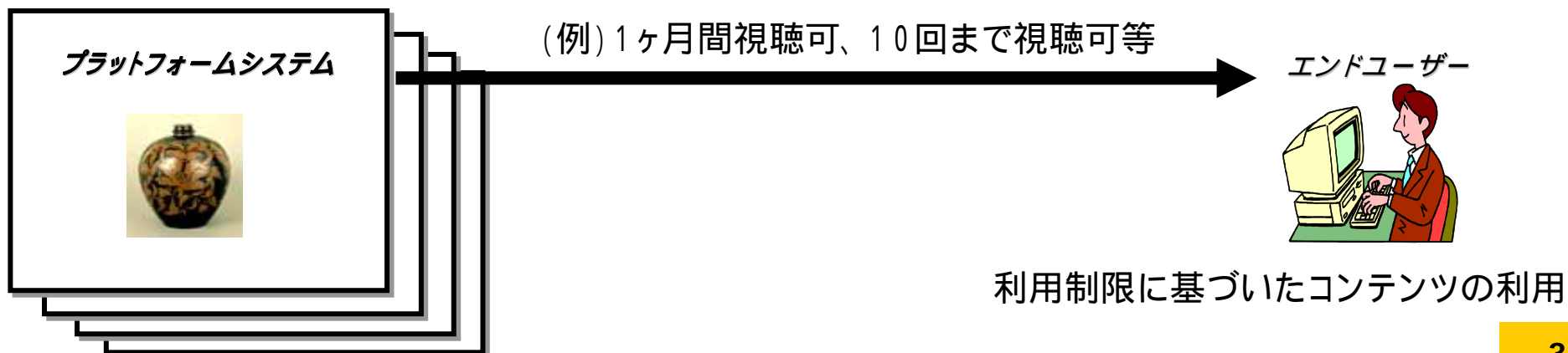
動画コンテンツについて、メタデータ内に書かれた作品の属性情報(作者、作成年月日等)に応じた高度な検索(文化遺産特有の項目による検索、複数パターンのあいまい検索、動画のシーン検索)の実証

(例)シーン検索の場合



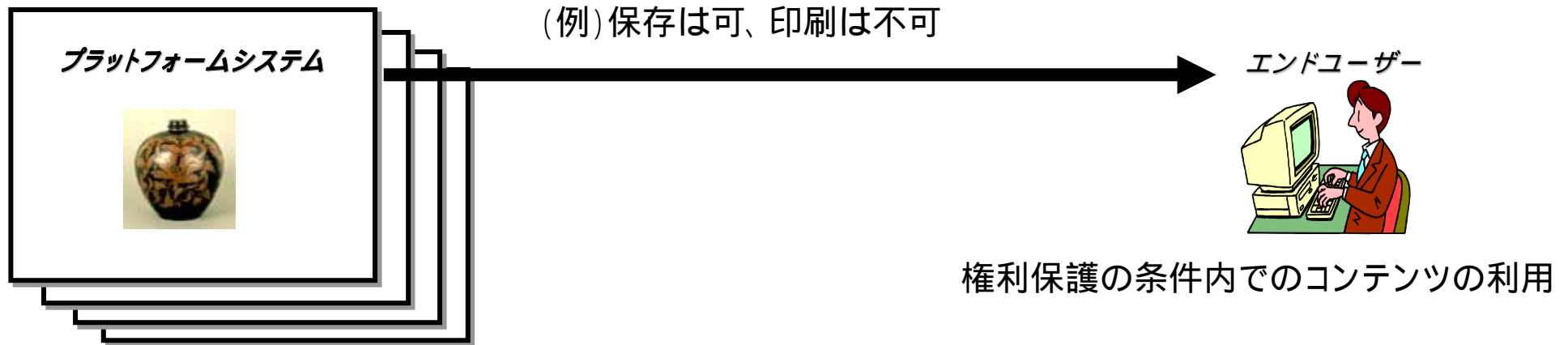
2. コンテンツ利用制御方式

メタデータ内に書かれた利用制限情報(期間、期限、回数)に応じた利用制限の実証



3. 高度な権利保護方式

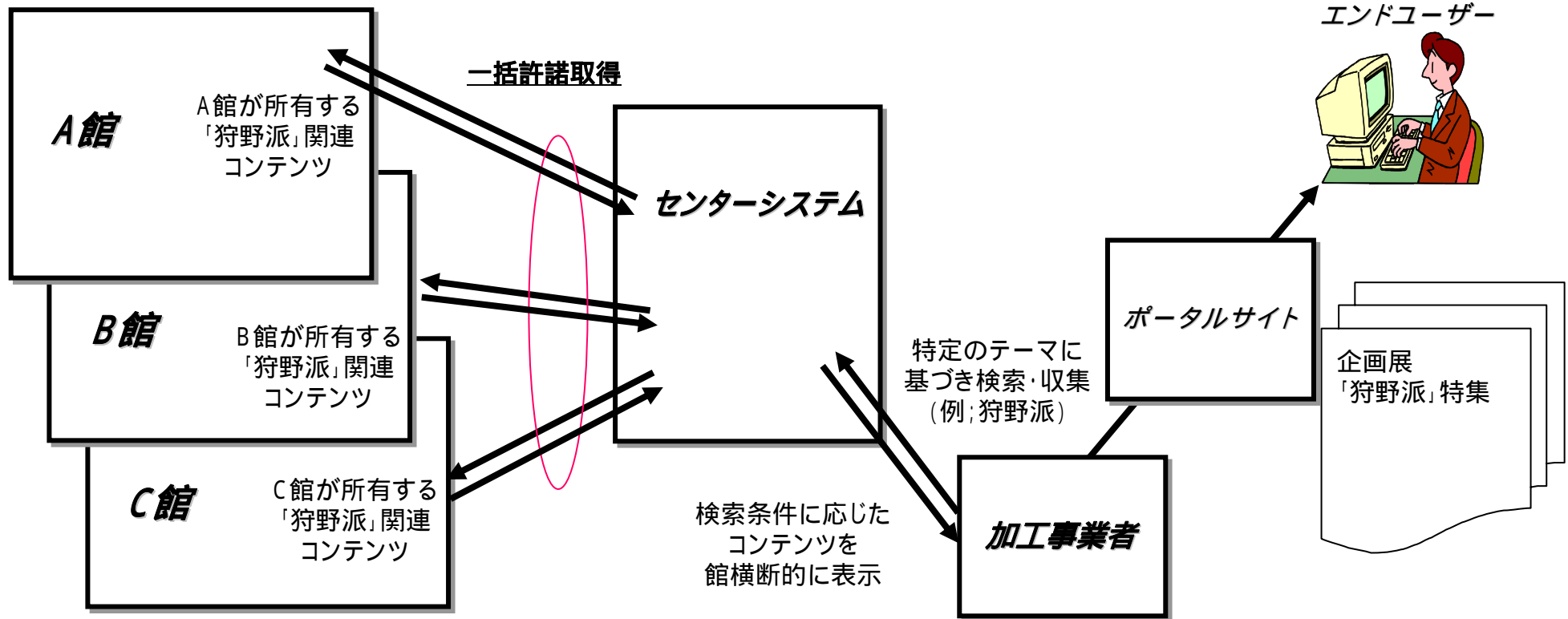
メタデータ内に書かれた権利保護情報(コンテンツ本体及びサムネイルに関するコピーの可否、印刷の可否等)に応じた権利保護の実証



コンテンツの二次利用

複数館収蔵コンテンツの連携企画展示の実証

二次利用の一類型として、メタデータを利用した検索を行うことにより、各博物館・美術館に散在しているコンテンツを、特定のテーマに基づいて館横断的にコンテンツを収集し、企画展を行う。

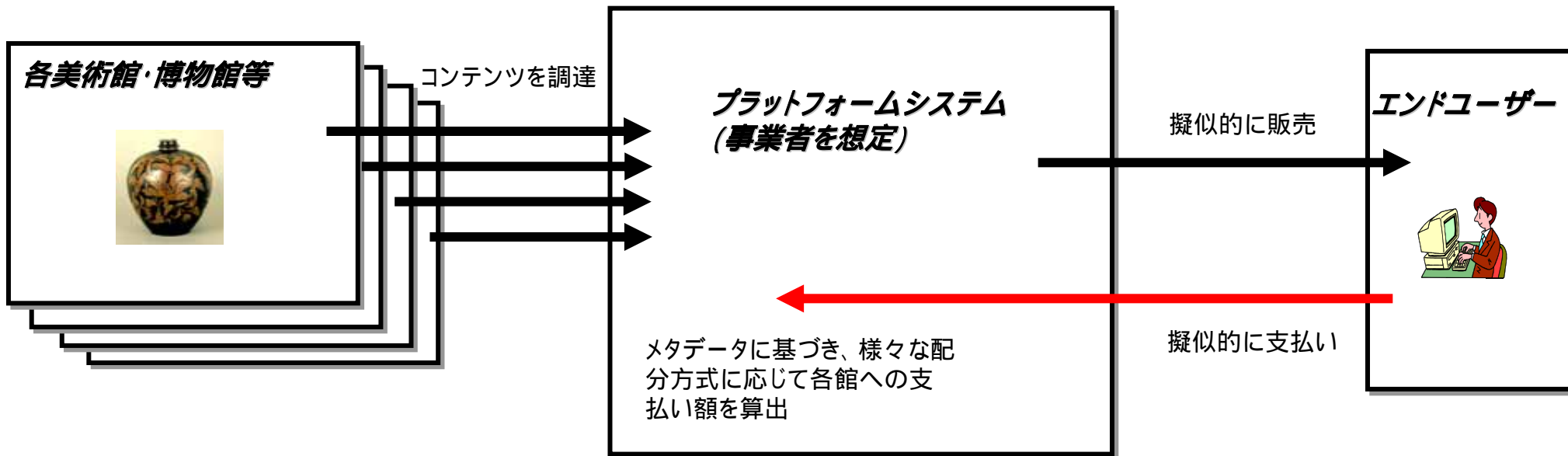


文化庁との連携に資するため小規模館でもメタデータを簡単に入力できるソフトウェアも併せて開発することとする。

コンテンツに係る課金サービス

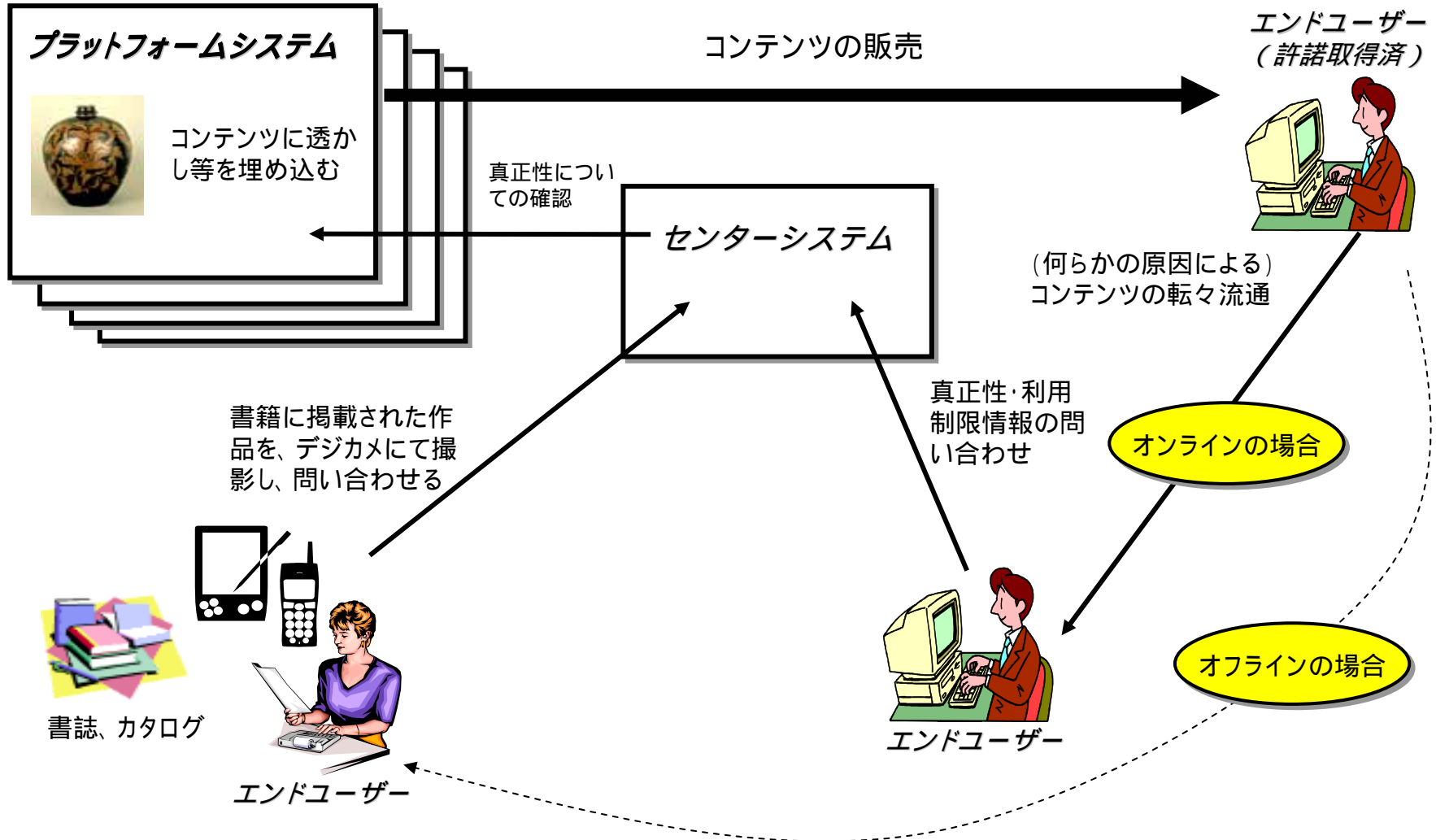
擬似的な課金システムの実証

ユーザーに対してコンテンツ利用サービスを提供する事業者を想定し、擬似的な課金処理を実証する。また、各館への収益配分についてもメタデータに基づき様々な方式(従量制または、定額制及びその組み合わせ)を実証する



コンテンツの安全な閲覧/利用のための実験

コンテンツに透かし等を入れ込むことにより、コンテンツが転々流通し善意の第三者がこれを取得した場合において、当該第三者がコンテンツの真正性・利用制限情報を確認できるシステムを実証



実証実験における参加館について

平成16年度の文化遺産アーカイブ化実証実験に参加することについて内諾を得ている博物館・美術館は下記の通り。

	館名	コンテンツ数
大規模館	京都国立博物館	786
	奈良国立博物館	2365
	東京国立近代美術館	1000
小規模館	京都府立総合資料館	600
	大阪府立近つ飛鳥博物館	280
	奈良県立美術館	250
	京都市美術館	376
	大阪市立東洋陶磁美術館	600
	岐阜県美術館	600
動画コンテンツ提供元	山形デジタルアーカイブ	100

- 大規模館：既に多くのデジタルコンテンツを所有し、独自のメタデータ体系を確立している美術館・博物館。館自らがメタデータの付与及びコンテンツの管理を行う。
- 小規模館：所有するデジタルコンテンツが比較的少なく、また独自のメタデータ体系が確立していない美術館・博物館。メタデータの付与やコンテンツの管理を行っておらず、実証実験では請負者が代行する。